

都道府県知事認可水産業協同組合の現況調査

平成17事業年度都道府県知事認可水産業協同組合の現況調査項目

(対象：沿海地区出資漁業協同組合)

10010 組合コード 10020 都道府県名

(注) 調査項目中、網掛け部分が補完調査により、集計される部分であり、それ以外が業務報告書から入力・集計する部分である。

1. 組合及び組合員について

(1) 組合の名称、住所及び設立登記年月日について

- (〒)
- ① 10030 ^(フリガナ) 住所 都道府県 都市 村町 番地
- ② 10040 ^(フリガナ) 組合の名称 漁業協同組合 10050 (電話)
- ③ 10060 ^(フリガナ) 代表理事組合長の氏名
- ④ 10070 設立登記年月日 昭和 年 月 日
平成 年 月 日
- ⑤ 事業年度 10080 自 平成 年 月 日 10090 至 平成 年 月 日

(注意)

1 ①, ②, ③の住所, 組合の名称, 代表理事組合長の氏名については, 登記簿に記載されたものを正確に記載すること。

(2) 組合の地区について

10100	1	旧市町村未滿
	2	旧市町村一円
	3	旧市町村を超え 新市町村未滿
	4	新市町村一円
	5	新市町村を超える

(注)

- 「旧市町村」とは, 昭和28年9月30日(旧町村合併促進法(昭和28年法律第258号)の施行日の前日)現在の市町村の区域をいい, 「新市町村」とは, この調査の調査時点現在の市町村の区域をいう(ただし, 現在の市町村が昭和28年10月1日以降に合併や境界の変更等が行われなかったため, 旧市町村の区域と同一である場合は旧市町村とみなす。)
- ①組合の地区が一つの旧市町村の区域の範囲より狭い場合は, 1に○印をする。
②組合の地区が一つの旧市町村の区域の範囲と同じである場合は, 2に○印をする。
③組合の地区が一つの新市町村の区域より狭く, かつ, 一つの旧市町村の区域の範囲より広い場合は, 3に○印をする。
④組合の地区が一つの新市町村の区域の範囲と同じである場合は, 4に○印をする。
⑤組合の地区が2以上の新市町村にわたっている場合は, 5に○印をする。

(3) 組合員

①正組合員資格(定款に規定している漁民の正組合員資格のうち, 1年を通じて漁業を営む日数又は漁業に従事する日数)

10110 日

(記入上の注意)

- (注)

- ### (1) 役員

(單位：人)

(記入上の注意)

- 1 本事業年度末の数を記入すること。

(单位:人)

(記入上の注意)

- 184 -

③理事と職員の兼職状況

(単位:人)

役職名	組合長	副組合長	専務理事	常務理事	その他の理事	合 計
	10560	10570	10580	10590	10600	10610
職員を兼職している理事数						

(記入上の注意)

- 1 本事業年度末の数を記入すること。
- 2 職員を兼職している理事の数をそれぞれの役職ごとに記入すること。

(2) 職員数

担当業務別内訳

(単位:人)

参事	会計主任	信用	共済	購買	販売	製氷冷蔵冷凍	加工	漁業自営	指導	管理	その他	合 計
10620	10630	10640	10650	10660	10670	10680	10690	10700	10710	10720	10730	10740

(記入上の注意)

- 1 本事業年度末の数を記入すること。
- 2 担当業務別内訳について、兼職者がいる場合には、事業に従事する割合で按分すること。
例えば、ある職員が購買事業に3割、販売事業に7割の割合で業務に従事した場合には、購買事業に0.3人、販売事業に0.7人と計上すること。

(3) 総代会

①総代会制の規定状況

	1	総代会制を定款に規定している
10750	2	総代会制を定款に規定していない

②総代の定数

10760 人

(4) 理事会

理事会の開催状況

(記入上の注意)

10770 回

本事業年度に開催された理事会の総回数を記載すること。

3. 事業の実施状況

	1	事業を行っている
11010	2	事業を全く行っていない

(記入上の注意)

- 1 本事業年度において事業を実施している場合は「1」に、事業を全く実施していない場合には「2」に○印をすること。
- 2 「2」を選択した場合は、3(1)～(9)までの調査項目について記入の必要はない。

(1) 信用事業

①貸出金の事業年度末残高

(単位:千円)

(記入上の注意)

短 期	長 期	計
11020	11030	11040

- 1 貸出金の事業年度末残高は、貸借対照表の残高と一致させること。
- 2 貸出金の長期とは、貸出期間1年以上のものをいい、短期とは1年未満のものをいう。
- 3 本事業年度において、当該事業を行わなかった組合については、記入しないこと。

②実施状況

貯金業務	11050	1	事業を行っている
		2	事業を全く行っていない
貸付業務	11060	1	事業を行っている
		2	事業を全く行っていない
内国為替	11070	1	事業を行っている
		2	事業を全く行っていない
両 替	11080	1	事業を行っている
		2	事業を全く行っていない
債務保証	11090	1	事業を行っている
		2	事業を全く行っていない

(記入上の注意)

本事業年度における事業の実施状況について記入のこと。

③内国為替取扱状況

(単位：千円)

種 類	仕 向		被 仕 向	
	件 数	金 額	件 数	金 額
送 金	11100	11110	11120	11130
振 込	11140	11150	11160	11170
代金取立	11180	11190	11200	11210
合 計	11220	11230	11240	11250

(記入上の注意)

本事業年度において、当該事業を行わなかった組合については、記入しないこと。

(2) 共済事業

①長期共済 新規契約及び保有残高

(単位：件、千円)

	前年度末保有残高		本年度新規契約高		本年度末保有高	
	件数	共 済 金 額	件数	共 済 金 額	件数	共 済 金 額
普 通 厚 生 共 済	11260	11270	11280	11290	11300	11310
生 活 総 合 共 済	11320	11330	11340	11350	11360	11370
合 計	11380	11390	11400	11410	11420	11430
(共水連元受契約に係るもの) 漁業者老齢福祉共済	11440	11450	11460	11470	11480	11490

(記入上の注意)

- 1 共済金額は、保障額について記入すること。
- 2 漁業者老齢福祉共済の件数欄は加入員数、共済金額欄は基本年金額（年金開始後にあつては、年金年額）を記入すること。
- 3 本事業年度において、当該事業を行わなかった組合については、記入しないこと。

②短期共済

(単位：千円)

	本年度契約高		
	件 数	共 済 金 額	共 済 掛 金
乗 組 員 厚 生 共 済	11500	11510	11520
火 災 共 済	11530	11540	11550
合 計	11560	11570	11580
(共水連元受契約に係るもの) 自動車共済	11590	11600	11610

(記入上の注意)

- 1 契約高の件数欄のうち、乗組員厚生共済については員数、自動車共済については台数を記入すること。
- 2 本事業年度において、当該事業を行わなかった組合については、記入しないこと。

(別添 1)

(3) 購買事業

取扱高

(単位: 千円)

品 目		石 油 類			資 材 類			生 活 物 資			合 計		
購買種類													
買取購買	本年度受入高	11620			11700			11780			11860		
	うち系統利用高	11630			11710			11790			11870		
	本年度供給高	11640			11720			11800			11880		
受託購買	本年度供給高	11650			11730			11810			11890		
	うち系統利用高	11660			11740			11820			11900		
計	本年度受入高	11670			11750			11830			11910		
	うち系統利用高	11680			11760			11840			11920		
	本年度供給高	11690			11770			11850			11930		

(記入上の注意)

- 1 本事業年度において、当該事業を行わなかった組合については、記入しないこと。
- 2 餌料については、資材類に含め、(5)の冷凍品販売高に計上したものが二重に計上されないよう注意すること。

(4) 販売事業

取扱高

(単位: 千円)

生鮮魚介貝藻類					水産製品・加工品	
販売種類	鮮 魚 類	貝 類	海 藻 類	そ の 他	冷 凍 類	海 草 類
	1 1 9 4 0	1 1 9 7 0	1 2 0 0 0	1 2 0 3 0	1 2 0 6 0	1 2 0 9 0
受託販売品						
	1 1 9 5 0	1 1 9 8 0	1 2 0 1 0	1 2 0 4 0	1 2 0 7 0	1 2 1 0 0
買取販売品						
	1 1 9 6 0	1 1 9 9 0	1 2 0 2 0	1 2 0 5 0	1 2 0 8 0	1 2 1 1 0
計						
水 産 製 品 ・ 加 工 品			そ の 他		合 計	
販売種類	塩干魚貝類	そ の 他	そ の 他		合 計	
	1 2 1 2 0	1 2 1 5 0	1 2 1 8 0		1 2 2 1 0	
受託販売品						
	1 2 1 3 0	1 2 1 6 0	1 2 1 9 0		1 2 2 2 0	
買取販売品						
	1 2 1 4 0	1 2 1 7 0	1 2 2 0 0		1 2 2 3 0	
計						

(記入上の注意)

- 1 本事業年度において、当該事業を行わなかった組合については、記入しないこと。
- 2 冷凍類については、(5)の冷凍品販売高に計上したものが二重に計上されないよう注意すること。

(5) 製氷・冷凍・冷蔵事業

取扱高

(単位: 千円)

事業種類	製 氷			冷凍 (凍結料)	冷凍品販売高	合 計
	自家製造分	そ の 他	計	冷蔵 (保管料)		
取扱高	1 2 2 4 0	1 2 2 5 0	1 2 2 6 0	1 2 2 7 0	1 2 2 8 0	1 2 2 9 0

(記入上の注意)

- 1 本事業年度において、当該事業を行わなかった組合については、記入しないこと。
- 2 冷凍販売高については、組合の冷凍施設で原料魚を冷凍品にし販売したものの取扱高とし、冷凍品を購入 (又は受託) した場合は、(3)の資材類又は(4)の冷凍類の取扱高に計上すること。

(6) 加工事業

販売高

12300 千円

(記入上の注意)

本事業年度において、当該事業を行わなかった組合については、記入しないこと。

(7) 漁業自営事業

漁獲高

(単位: 千円)

漁業種類	漁業種類別漁業自営事業				
	定置	さけ・ます	かつお・まぐろ	まき網	その他
漁獲高	12310	12320	12330	12340	12350
漁業種類	漁業種類別漁業自営事業				合計
	養殖	漁業	その他	の漁業	
漁獲高	12360	12370	12380	12390	12400

(記入上の注意)

本事業年度において、当該事業を行わなかった組合については、記入しないこと。

(8) 遊漁船業等の漁場利用事業及び資源管理規程の制定

① 遊漁船業等の漁場利用事業にかかる受入漁場利用料

(単位: 千円)

事業種類	遊漁船業	海釣り施設	潮干狩り場	ダイビング 案内	その他	合計
受入漁場利用料	12420	12430	12440	12450	12460	12470

(記入上の注意)

本事業年度において、当該事業を行わなかった組合については、記入しないこと。

② 資源管理規程の制定の有無

12480	1	資源管理規程を制定している
	2	資源管理規程を制定していない

(記入上の注意)

水協法第15条の2に基づく「資源管理規程」の認可を受けたものに限る。

(9) その他の事業

実施状況

事業種類	実施状況
倉庫保管事業 12490	1 行っている 2 行っていない
漁業用無線事業 12500	1 行っている 2 行っていない
指導事業 12510	1 行っている 2 行っていない
利用事業 12520	1 行っている 2 行っていない
その他の事業 12530	1 行っている 2 行っていない

(記入上の注意)

- 倉庫保管事業とは、倉庫を施設し、受寄物（組合に寄託された漁獲物）の保管、調整、改装、荷造りをはじめ、受寄物の販売又は運送の仲立ち、取次ぎ等をいう。
- 漁業用無線事業とは、漁業用海岸局を開局運用する事業をいう。
- 指導事業とは、組合員に対する生産指導、営漁指導、生活及び文化の改善に関する事業等をいう。
- 利用事業とは、主に組合員の事業又は生活に必要な共同利用に関する施設を設置し、その施設を組合員に利用せしめて一定の利用料を受け入れる事業をいう。

(10) 共同利用施設の所有状況

組合が設置している共同利用施設の該当欄に、施設の箇所数を記入して下さい。

12540 水産物荷さばき施設	12550 冷凍・冷蔵施設	12560 水産物加工処理施設
12570 蓄養施設	12580 給油施設	12590 製氷施設
12600 給水施設	12610 給水施設	12620 種苗生産施設
12630 餌料保管施設	12640 増養殖用作業保管施設	12650 出荷資材保管施設
12660 廃棄物処理施設	12670 漁船漁業用作業保管施設	12680 漁場環境管理施設
12690 漁船保全修理施設	12700 多目的集会施設	12710 情報連絡施設
12720 地域産物展示販売施設	12730 健康管理増進施設	12740 体験漁業管理施設
12750 漁業研修施設	12760 監視所	12770 魚付林

(参考)

4. 貸借対照表

(単位: 千円)

資 産 の 部			負 債 及 び 資 本 の 部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
信 用 事 業 資 産	現 金	13010	信 用 事 業 負 債	当座性貯金	13550
	預 系 統	13020		定期性貯金	13560
	系統外	13030		定期積金	13570
	小 計	13040		(譲渡性貯金)	13580
	うち譲渡性預金	13050		小 計	13590
	買現先勘定	13060		売渡手形	13600
	買入手形	13070		売現先勘定	13610
	買入金銭債権	13080		手形借入金	13620
	金銭信託	13090		証書借入金	13630
	有価証券	13100		当座借越	13640
共 済 事 業 資 産	手形貸付金	13110	共 済 事 業 負 債	(基金協会求償債務)	13650
	証書貸付金	13120		小 計	13660
	当座貸越	13130		外国為替	13670
	金融機関貸付	13140		その他の信用事業負債	13680
	(割引手形)	13150		うち未払利息	13690
	小 計	13160		諸引当金	13700
	外国為替	13170		うち国債価格変動引当金	13710
	その他の信用事業資産	13180		債務保証	13720
	うち未収利息	13190		代理業務勘定	13730
	債務保証見返	13200		計	13740
流 動 資 産	貸倒引当金	13210	流 動 負 債	共済借入金	13750
	うち個別貸倒引当金	13220		共済資金	13760
	計	13230		未経過共済付加収入	13770
	共済貸付金	13240		その他の共済事業負債	13780
	未収共済付加収入	13250		計	13790
	その他共済事業資産	13260		支払手形	13800
	貸倒引当金	13270		経済事業未払金	13810
	うち個別貸倒引当金	13280		うち購買未払金	13820
	計	13290		うち販売未払金	13830
	受取手形	13300	固 定 負 債	短期借入金	13840
固 定 資 産	経済事業未収金	13310		経済事業雑負債	13850
	うち購買未収金	13320		賦課金仮受金	13860
	うち販売未収金	13330		賞与引当金	13870
	経済事業雑資産	13340		(固定資産特別勘定)	13880
	棚卸資産	13350		未払法人税等	13890
	その他の流動資産	13360		その他の流動負債	13900
	(購買品店舗勘定)	13370		(購買品値入勘定)	13910
	貸倒引当金	13380		計	13920
	うち個別貸倒引当金	13390		長期借入金	13930
	計	13400		受入保証金	13940
繰 延 資 産	減価償却資産	13410	繰 延 税 金 負 債	(その他の固定負債)	13950
	(▲)減価償却累計額	13420		計	13960
	土 地	13430		退職給付引当金	13970
	建設仮勘定	13440		遭難救助引当金	13980
	無形固定資産	13450		特別修繕準備金	13990
	外部出資	13460		計	14000
	うち系統	13470		繰 延 税 金 負 債	14010
	長期特定資産	13480		再評価に係る繰延税金負債	14020
	その他の固定資産	13490		負 債 合 計	14030
	計	13500	資 本	出資金	14040
繰延資産		13510		回転出資金	14050
繰延税金資産		13520		法定準備金	14060
再評価に係る繰延税金資産		13530		再評価差額金	14070
				特別準備金	14080
				資本準備金	14090
				(再評価積立金)	14100
				特別積立金	14110
				うち目的積立金	14120
				(役員退任手当積立金)	14130
				当期末処分剰余金	
				(又は当期末処理損失金)	14140
				うち当期剰余(又は損失)金	14150
				評価差額金	14160
				計	14170
資 産 合 計	13540		負 債 及 び 資 本 合 計	14180	

(注) 1 「外部出資」の「うち系統」には、漁連(信漁連、全漁連含む)、加工連、共水連及び農林中金への出資額を記入する。

2 「整備貸付金」等便宜上使用している勘定科目については、本来の勘定科目に振り分け流ものとする。

3 () で囲んだ勘定科目は任意科目であり、使用している場合は記入する。

5. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	合 計	事 業					種 類				無 線	その他事業		
		信 用	共 済	購 買	販 売	製氷・冷凍	加 工	保 管	利 用	漁業自営			漁場利用	狩 猟
事業収益	15010	15020	15030	15040	15050	15060	15070	15080	15090	15100	15110	15120	15130	15140
	A													
事業外収益	15150	15160	15170	15180	15190	15200	15210	15220	15230	15240	15250	15260	15270	15280
	B													
事業総利益	15290	15300	15310	15320	15330	15340	15350	15360	15370	15380	15390	15400	15410	15420
* 事業管理費	15430	15440	15450	15460	15470	15480	15490	15500	15510	15520	15530	15540	15550	15560
* (うち人件費)	15570	15580	15590	15600	15610	15620	15630	15640	15650	15660	15670	15680	15690	15700
	C													
* 事業利益	15710	15720	15730	15740	15750	15760	15770	15780	15790	15800	15810	15820	15830	15840
* 事業外収益	15850	15860	15870	15880	15890	15900	15910	15920	15930	15940	15950	15960	15970	15980
	D													
* 事業外費用	15990	16000	16010	16020	16030	16040	16050	16060	16070	16080	16090	16100	16110	16120
	E													
* 経常利益 (又は損失)	16130	16140	16150	16160	16170	16180	16190	16200	16210	16220	16230	16240	16250	16260

(記入上の注意)

- 1 原則として部門別損益を行うこととするが、職員が少ない等の要因で部門別損益自体があまり意味をなさない場合には、*印の科目の部門別損益については記載の必要はない。
- 2 事業管理費及び事業外損益は管理部門管理費等の配賦後の額を記入すること。
- 3 計数は次の算式に合致すること。
 - ① 事業収益－事業直接費＝事業総利益
 - ② 事業総利益－事業管理費＝事業利益
 - ③ 事業利益－事業外収益－事業外費用＝経常利益 (又は損失)
 - ④ 経常利益 (又は損失) ＋ 特別利益－特別損失＝税引前当期利益 (又は損失)
 - ⑤ 税引前当期利益 (又は損失) － 法人税・住民税及び事業税＝当期利益 (又は損失)
 - ⑥ 当期利益 (又は損失) ＋ 前期繰越利益 (又は損失) － 目的積立金目的取崩額＝過年度税効果調整額 (又は損失)
- 4 過年度税効果調整額は、税効果調整額は、税効果調整額を計算すること。

目的積立金目的取崩額＝当期未処分利益 (損失金)
過年度税効果調整額＝前期繰越利益 (又は損失金) － 目的積立金目的取崩額の次に加減し、当期未処分利益 (損失金) を計算すること。

